

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長崎県長崎市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	42億0231万円
うち令和7年度 交付決定額	37億4817万円（89%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	4億5413万円（11%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆長崎市民特別給付金 事業費：21億9,310万円 ※食料品特別加算を活用

長く続く物価高騰の影響を受けている全市民を対象として、食料品等日常生活で汎用性の高い支援として、市民1人あたり5,000円の現金を給付する。

◆子育て世帯特別給付金 事業費：5億4,167万円

物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして給付する。

◆商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：5億6,000万円

物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減及び商店街等の地域経済の活性化のため、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援する。

事業者支援

◆チャレンジ企業応援事業費補助金 事業費：2億9,000万円

物価高騰の影響により、中小企業においては収益面で厳しい経営環境に置かれていることから、従業員の雇用維持に向け持続的・構造的な賃上げを求められている事業者に対し、賃上げできる環境の整備に向け最大5千万円の補助を行う。

◆漁業経営基盤強化支援費 事業費：8,850万円

漁業経営が厳しい中においては設備更新や新たな資材等の導入が困難であり、漁業活動の減退を招く可能性があることから、漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対する支援（補助上限：750万円、補助率2/3）を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

